

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第33期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

【英訳名】 Toyo Business Engineering Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 取締役社長 石田 壽典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町1丁目8番1号

【電話番号】 03-3510-1600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 業務管理本部長 片山 博

【縦覧に供する場所】 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 千葉オフィス
(千葉県習志野市茜浜2丁目6番3号)

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 関西支店
(大阪府大阪市淀川区西中島6丁目1番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 |
|-------------------------|------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成20年 3月 | 平成21年 3月 | 平成22年 3月 | 平成23年 3月 | 平成24年 3月 |
| 売上高 | (千円) | 13,470,063 | 14,176,778 | 10,455,248 | 11,325,172 | 12,543,306 |
| 経常利益 | (千円) | 128,966 | 307,438 | 216,093 | 224,435 | 321,824 |
| 当期純利益 | (千円) | 96,692 | 151,953 | 36,207 | 97,933 | 135,858 |
| 包括利益 | (千円) | | | | 93,749 | 135,895 |
| 純資産額 | (千円) | 2,648,051 | 2,724,740 | 2,681,661 | 2,705,347 | 2,771,248 |
| 総資産額 | (千円) | 7,883,906 | 6,616,784 | 6,798,999 | 7,146,054 | 6,354,516 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,324.08 | 1,362.42 | 1,340.88 | 1,352.78 | 1,385.73 |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 48.35 | 75.98 | 18.10 | 48.97 | 67.93 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 33.6 | 41.2 | 39.4 | 37.9 | 43.6 |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.7 | 5.7 | 1.3 | 3.6 | 5.0 |
| 株価収益率 | (倍) | 22.8 | 7.5 | 45.9 | 16.6 | 17.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 17,684 | 2,289,702 | 1,010,233 | 67,156 | 1,577,885 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 590,012 | 646,244 | 1,050,494 | 712,393 | 500,283 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 629,531 | 1,376,956 | 84,211 | 628,732 | 970,880 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 486,073 | 751,600 | 625,833 | 608,868 | 715,332 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) | (名) | 454 (50) | 484 (55) | 513 (53) | 529 (146) | 507 (234) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | 平成20年 3 月 | 平成21年 3 月 | 平成22年 3 月 | 平成23年 3 月 | 平成24年 3 月 |
| 売上高 (千円) | 13,279,177 | 13,963,734 | 10,231,704 | 11,112,170 | 12,253,648 |
| 経常利益 (千円) | 56,642 | 230,827 | 179,103 | 195,863 | 311,666 |
| 当期純利益 (千円) | 52,109 | 100,049 | 11,215 | 82,397 | 143,284 |
| 資本金 (千円) | 697,600 | 697,600 | 697,600 | 697,600 | 697,600 |
| 発行済株式総数 (株) | 2,000,000 | 2,000,000 | 2,000,000 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 純資産額 (千円) | 2,590,084 | 2,621,564 | 2,552,782 | 2,565,116 | 2,638,406 |
| 総資産額 (千円) | 7,866,661 | 6,573,095 | 6,741,162 | 7,096,331 | 6,257,327 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,295.09 | 1,310.83 | 1,276.44 | 1,282.66 | 1,319.31 |
| 1株当たり配当額 (円) | 35 | 40 | 35 | 35 | 35 |
| (1株当たり中間配当額) (円) | () | () | () | () | () |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 26.06 | 50.03 | 5.61 | 41.20 | 71.65 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 32.9 | 39.9 | 37.9 | 36.1 | 42.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 3.8 | 0.4 | 3.2 | 5.5 |
| 株価収益率 (倍) | 42.2 | 11.4 | 148.0 | 19.8 | 16.5 |
| 配当性向 (%) | 134.3 | 80.0 | 623.9 | 85.0 | 48.8 |
| 従業員数 (外、平均臨時従業員数) (名) | 376 (48) | 392 (52) | 413 (48) | 425 (137) | 410 (212) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成21年3月期の1株当たり配当額40円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

(はじめに)

当社は、昭和55年12月に東洋エンジニアリング株式会社の100%子会社のオリент工事株式会社として設立されました。その後、平成11年2月に情報通信システムに関するサービス業に事業目的を変更し、同年3月に商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と改めたうえで、東洋エンジニアリング株式会社からシステムインテグレーション()事業を譲り受けて、平成11年4月から現在の営業を開始いたしました。

() システムインテグレーション(System Integration: S I)

I T (Information Technologies: 情報技術)を用いた経営に関するビジネスプロセス全体の最適化を図ることをいいます。

(沿革)

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和55年12月 | 事業目的を各種産業設備の設計、建設工事の請負として、オリент工事株式会社を資本金3千万円にて東京都千代田区に設立 |
| 平成11年2月 | 本店所在地を東京都千代田区から千葉県習志野市に移転するとともに、事業目的を情報通信システムに関するサービス業に変更 |
| 平成11年3月 | 商号を東洋ビジネスエンジニアリング株式会社に変更するとともに、東洋エンジニアリング株式会社のシステムインテグレーション事業の譲り受けに関する営業譲渡契約を締結 |
| 平成11年4月 | システムインテグレーション事業を開始 |
| 平成12年10月 | 東京都港区に東京赤坂オフィスを設置 |
| 平成13年2月 | 日本証券業協会に株式を店頭登録 |
| 平成15年3月 | 東洋ビジネスシステムサービス株式会社(連結子会社)を設立 |
| 平成16年4月 | 中国上海市に上海駐在員事務所を設置 |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場 |
| 平成17年4月 | 上海華和得易信息技术发展有限公司(中華人民共和国上海市、持分法適用関連会社)に出資 |
| 平成17年9月 | 千葉県習志野市の本社機能の一部と東京赤坂オフィスの機能を集約し、東京都千代田区に東京本社(現本社)を設置 |
| 平成18年6月 | 本店所在地を千葉県習志野市から東京都千代田区に移転し、東京本社を本社に改称 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場 |
| 平成24年1月 | 愛知県名古屋市に中部営業所を設置 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、非連結子会社4社および関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成され、情報サービス事業を展開しております。セグメントは「ソリューション事業」、「プロダクト事業」、「システムサポート事業」であります。

当社の親会社は、総合エンジニアリングサービスを提供する東洋エンジニアリング株式会社であります。同社と当社は、情報サービスの一部業務において委託および受託の関係等があり、当企業集団の平成24年3月期の売上高における親会社への販売比率は0.2%であります。

各セグメントの事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

（1）ソリューション事業

他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

（2）プロダクト事業

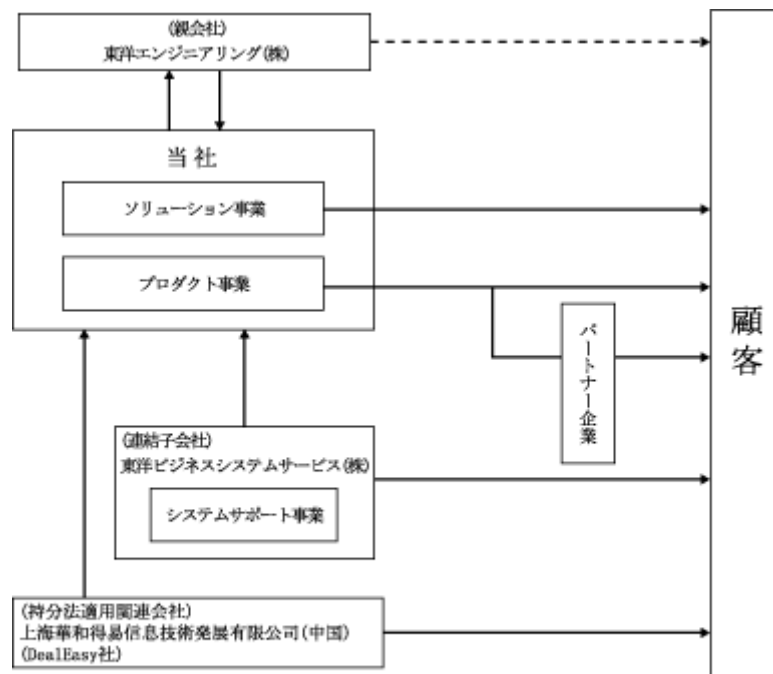
当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 当社

（3）システムサポート事業

基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

取扱う主な会社 東洋ビジネスシステムサービス株式会社



- (注) 1 総合エンジニアリングサービスの提供：----->
 2 各種情報サービスの提供：————>
 3 非連結子会社: Toyo Business Engineering(Thailand)Co.,Ltd.他3社

4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--|----------------|------------------|-------------------|-------------------|--------------|--|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (親会社) 東洋エンジニアリング 株式会社 (注) | 東京都 千代田区 | 18,198,978 | 総合エンジニア リング業 | | 51.0 | 事業上の関係 システムインテグレーション の受託および委託 役員の兼任等...有 建物の賃借 |
| (連結子会社) 東洋ビジネスシステム サービス株式会社 | 千葉県 習志野市 | 50,000 | システム運用・ 保守サービス | 100.0 | | 事業上の関係 当社がシステムの運用・保守 を委託 役員の兼任等...有 当社が事務所を賃貸 |
| (持分法適用関連会社) 上海華和得易信息技术發 展有限公司(DealEasy 社) | 中華人民共和國 上海市 | 6,667 (千円) | システム構築 サービス | 25.0 | | 事業上の関係 当社がシステム開発を委託 役員の兼任等...無 |

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|------------|-----------|
| ソリューション事業 | 220 (134) |
| プロダクト事業 | 132 (59) |
| システムサポート事業 | 97 (22) |
| 全社(共通) | 58 (19) |
| 合計 | 507 (234) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|-----------|---------|-----------|------------|
| 410 (212) | 37.4 | 6.5 | 7,700 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-----------|-----------|
| ソリューション事業 | 220 (134) |
| プロダクト事業 | 132 (59) |
| 全社(共通) | 58 (19) |
| 合計 | 410 (212) |

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の低迷から緩やかに持ち直す動きが見られましたが、海外経済の減速や円高等の影響により、総じて厳しい状況のまま推移いたしました。

情報サービス産業におきましても、顧客企業は厳しい事業環境のもと、情報化投資への慎重な姿勢を継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客満足の更なる向上を図るため、技術力を基盤としたプロジェクトマネジメント力とコンサルティング力の活用による高付加価値サービスの提供に努めました。

当連結会計年度におきましては、顧客ニーズに適合した提案活動による競争力強化を図るとともに、既存顧客からの継続受注獲得と新規顧客開拓に注力いたしました。さらにグローバル展開支援に積極的に取り組み、製造業を中心とする顧客の事業環境の変化に対応したサービス提供を推進いたしました。

企業内・企業間・グローバルでの業務連携や情報の可視化など、経営課題の解決に寄与する業務システム連携ソリューションの提供につきましては、顧客の潜在的なニーズを的確に把握した訴求力のある提案活動に努めました。また、有力ライセンサー、パートナーとの協業や製品連携を推進するほか、プロダクト事業における「MCFrame XA 原価管理」の提供開始や、「A.S.I.A.GP」の機能追加など、提供サービス・製品機能の拡充に努めました。さらに、SaaS (Software as a Service) 型サービスの提供に取り組みました。

事業基盤の整備につきましては、既存顧客とのリレーションの継続・拡大と、新たな顧客開拓を推進するため、営業、コンサルティング、システム構築をそれぞれ機能別に集約するほか、中部営業所を開設するなど、より一層の受注拡大を図る体制を整備いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は12,322百万円（前年同期比8.4%増）、売上高は12,543百万円（前年同期比10.8%増）となり前期を上回りました。利益面では、プロダクト事業でのライセンス販売の伸長と採算性の向上等が寄与し、営業利益は346百万円（前年同期比38.0%増）、経常利益は321百万円（前年同期比43.4%増）、当期純利益は135百万円（前年同期比38.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ソリューション事業

他社開発ERPパッケージ製品をベースとしたコンサルティング、システム構築につきましては、顧客のグローバル展開支援や情報の可視化を図る業務システム連携ソリューションの提供を推進し、既存顧客を中心に製薬、機械、化学、食品等の多様な業界からの受注獲得に注力いたしました。この結果、受注高および売上高は前期を上回りましたが、不採算案件の発生等により、プロジェクトの採算性が悪化いたしました。当セグメントの受注高は8,659百万円（前年同期比6.6%増）、売上高は8,918百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は814百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

プロダクト事業

自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、顧客・ビジネスパートナーとの関係強化を推進し、ライセンス販売の一層の拡大に向けた積極的な取り組みを行って参りました。この取り組みにより、ライセンス売上高は過去最高の1,223百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

さらにグローバル対応の製造業向けパッケージシステム「MCFrame XA 原価管理」の提供を開始するほか、海外拠点専用の会計システム「A.S.I.A.GP」に販売管理、購買管理、在庫管理機能を追加して統合基幹業務システムとして提供するなど、製品ラインアップの拡充および顧客のグローバルビジネス展開支援に積極的に取り組みました。当セグメントの受注高は3,359百万円（前年同期比10.7%増）、売上高は3,333百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は568百万円（前年同期比53.6%増）となりました。

システムサポート事業

東洋ビジネスシステムサービス株式会社が展開する運用・保守等のシステムサポート事業につきましては、システムのライフサイクルサポートの充実に努めました。当セグメントの受注高は303百万円（前年同期比40.0%増）、売上高は291百万円（前年同期比36.5%増）、セグメント利益は12百万円（前年同期比54.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より106百万円増加し、715百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益297百万円、減価償却費757百万円、売上債権の減少448百万円等が、仕入債務の減少48百万円等を上回ったことにより、全体として1,577百万円の収入（前年同期 1,510百万円収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等により、全体として500百万円の支出（前年同期 212百万円支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額、配当金の支払による支出等により、全体として970百万円の支出（前年同期 1,599百万円支出増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------|------------|----------|
| ソリューション事業 | 8,918,275 | 12.4 |
| プロダクト事業 | 3,333,205 | 5.0 |
| システムサポート事業 | 291,825 | 36.5 |
| 合計 | 12,543,306 | 10.8 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------|------------|----------|-----------|----------|
| ソリューション事業 | 8,659,623 | 6.6 | 2,047,190 | 11.2 |
| プロダクト事業 | 3,359,599 | 10.7 | 1,126,767 | 2.4 |
| システムサポート事業 | 303,249 | 40.0 | 52,604 | 27.7 |
| 合計 | 12,322,472 | 8.4 | 3,226,562 | 6.4 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------|------------|----------|
| ソリューション事業 | 8,918,275 | 12.4 |
| プロダクト事業 | 3,333,205 | 5.0 |
| システムサポート事業 | 291,825 | 36.5 |
| 合計 | 12,543,306 | 10.8 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、景気は緩やかに回復することが期待されるものの、海外経済の伸び悩みが懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス産業におきましては、顧客ニーズが変化するなかで、顧客の経営課題を的確に捉えた提案による顧客への貢献が一層求められております。

当社グループの主要顧客である製造業は、価格競争力の一層の強化、商品開発・生産体制の強化や海外事業展開の加速といった経営課題への対応が急務となっております。

このような顧客の経営課題の解決に向け、当社グループは、引き続き複合型ソリューションの提供に積極的に取り組むとともに、顧客のグローバル展開支援を推進し、更なる顧客満足の向上に邁進して参ります。

パッケージやサービスの組み合わせによる柔軟性・拡張性あるソリューションの提供や、既存システムを活用したソリューションの提供等による差別化と生産性向上に取り組んで参ります。さらに、システム導入後の継続的な支援体制と提案活動を強化し、システムのライフサイクルを通じた高付加価値サービスの提供に取り組んで参ります。自社開発ERPパッケージ「MCFrame」および「A.S.I.A.」につきましては、引き続き製品機能強化によるブランド力向上を図るほか、ビジネスパートナーの開拓と連携強化を推進し、ライセンス販売の更なる拡大に努めて参ります。

顧客のグローバル展開支援につきましては、海外拠点の活用と有力パートナーとの協業・連携を促進し、アジアでの事業推進体制を強化して参ります。

さらに、SaaS（Software as a Service）型サービスの提供や、モバイル端末を利用したソリューションの提供を推進するなど、新規事業領域の開拓にも積極的に取り組んで参ります。

事業基盤の強化にあたりましては、不採算案件の発生防止に向けた取り組みを強化し、プロジェクト遂行の可視化によるリスクの早期把握に努めるとともに、設計開発生産性の向上を図って参ります。

以上の取り組みを通じて、顧客ニーズを捉えた提案活動とサービスの提供を推進し、受注確保と生産性・収益性向上による持続的な成長を目指して参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

(1) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動について

財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。当社グループの経営成績は、経済情勢の変動等による顧客企業の情報化投資動向、同業他社との競合状況、大型案件の採算性等により変動する可能性があります。また、当社グループの業績特性としましては、受注案件の納期が各四半期末に集中する傾向があり、特に第2および第4四半期末にはこの傾向が一層顕著となります。このため、各四半期毎に業績は変動し、特に第2および第4四半期に大きく変動します。

(2) 特定の取引先との関係について

当社は、SAPジャパン株式会社との間に「“SAPパートナーサービス（サービスアライアンスパートナー）”に関する協力契約」を締結し、同社と安定した取引関係を継続しておりますが同社の市場訴求力に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 親会社との関係について

当社グループは、東洋エンジニアリング株式会社グループにおけるIT事業の中核会社であります。東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有しており、また、当社と同社との平成24年3月期の取引は次のとおりであります。

平成24年3月31日現在

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-------------|---------|------------------|---------------|---------------------------|---------------------------|------------------|--------------|-----|--------------|
| 親会社 | 東洋エンジニアリング㈱ | 東京都千代田区 | 18,198,978 | 総合エンジニアリング業 | (被所有) 直接 51.0 | システムインテグレーションの提供 役員の兼任 | システムインテグレーションの受託 | 25,021 | 売掛金 | 8,400 |
| | | | | | | | システムインテグレーションの委託 | 11,578 | 買掛金 | 34,928 |
| | | | | | | | 建物の賃借 | 46,613 | | |

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1)市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
 (2)建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。
 (3)システムインテグレーションの委託の一部については、取引実態を考慮し相殺して計上しております。

なお、本有価証券報告書提出日現在における親会社等からの役員の受入状況としては、当社監査役3名のうち親会社の代表取締役取締役副社長の1名が当社監査役を兼任しております。

(4) その他

その他以下の場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、情報システム分野における急速な技術革新に対応するため、提供サービス・製品の機能強化を進めるとともに、新規事業のための商材調査・研究開発活動に注力しておりますが、当社グループの想定外の技術革新が進んだ場合、

当社グループが顧客に納入するシステムの多くが顧客の重要な基幹システムであり、万が一重大なシステム・トラブルや、顧客より受領した情報の流出等が発生した場合、

また、災害等により当社グループの情報システムに障害が発生した場合、

(5) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

| 契約会社名 | 相手先名 | 契約の内容 | 契約期間 |
|--------------------|---------------------|--|---|
| 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 | SAPジャパン株式会社 | “SAPパートナーサービス(サービスアライアンスパートナー)”に関する協力契約 SAPジャパン株式会社が所有する「SAP製品」に関連するサービスの国内における非独占的かつ譲渡不能な販売権と商標使用权を取得する。 | 平成20年4月1日から平成20年12月31日まで、 以後、1年ごとの契約自動更新中。 |
| 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 | シンコム・システムズ・ジャパン株式会社 | ソフトウェア使用権基本契約 シンコム・システムズ・ジャパン株式会社が提供するソフトウェア・プログラム等の非独占的使用権を取得する。 | 平成14年7月15日から無期限。 ただし書面による30日の事前通知により契約終了。 |
| 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社 | 日本オラクル株式会社 | ORACLE PARTNER NETWORK AGREEMENT 日本オラクル株式会社およびオラクルコーポレーションが所有するソフトウェア製品の日本国内での販売、技術サービス提供等を行う。 | 平成24年1月1日から平成24年12月31日まで。 |

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動として、当社グループは各セグメントの競争力向上を目的とした技術・機能の調査・検証、およびセグメントに特定されない先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究を実施いたしました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、104百万円、また研究開発活動の概要は次の通りです。

(1) セグメントの競争力向上のための商品開発・機能強化

ソリューション事業

SAPジャパン株式会社のERPパッケージ「SAP製品」について、新製品に関する機能の調査・検証を実施するとともに、SOA(Service Oriented Architecture)およびBPM(Business Process Management(注1))関連技術の調査・研究を実施いたしました。

また、製造・物流実行管理ソリューションについて、機能の調査・検証とあわせて開発方法論の整備を実施いたしました。

プロダクト事業

プロダクト事業におきましては、自社開発ERPパッケージである「MCFrame」ならびに会計システム「A.S.I.A.」の商品力強化を目的とする調査・研究を実施するとともに、ライセンスとしてのサービス強化を目的とした調査・研究を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきましては「MCFrame」のFrameManagerの機能強化、新製品であるXA版(注2)の原価管理機能の強化、C/S版の生産管理・原価管理機能の強化、SaaS(Software as a Service)による提供サービス「MCFrame online 原価管理」の機能強化および「A.S.I.A.」の機能強化を実施いたしました。なお、これらに要した費用は無形固定資産(ソフトウェア)へ計上しております。

(2) セグメントに特定されない先端情報技術・新規商材を対象とした調査・研究

新規基盤技術、ソリューションに関する調査・研究を目的として、クラウドサービス、SaaS関連技術等に関する調査・研究を実施いたしました。

(注) 1 Business Process Management

業務プロセスにPDCAサイクルを適用し、継続的なプロセス改善を推進していく管理システム。

2 XA版

「iSeries」の後継となるJAVAをベースに開発したWEB対応の新製品シリーズ。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産の部

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の減少等により、前連結会計年度末と比較して506百万円減少し、4,527百万円となりました。なお、当連結会計年度末の総資産に占める流動資産の比率は71.2%であります。

また、固定資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却が無形固定資産の取得等を上回ったことにより、前連結会計年度末と比較して285百万円減少し、1,827百万円となりました。

これらの結果、資産の部の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して791百万円減少し、6,354百万円となりました。

負債の部

負債の部の当連結会計年度末残高は、短期借入金の減少、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末と比較して857百万円減少し、3,583百万円となりました。

純資産の部

純資産の部の当連結会計年度末残高は、当期純利益の計上、剰余金の配当による減少等により、前連結会計年度末と比較して65百万円増加し、2,771百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して5.7ポイント増加し43.6%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比10.8%増加し12,543百万円となりました。セグメント別の売上高は次のとおりであります。

ソリューション事業の売上高は、前期比12.4%増加し8,918百万円となりました。

プロダクト事業の売上高は、前期比5.0%増加し3,333百万円となりました。なお、自社開発ERPパッケージ「MCFrame」ライセンスの売上高は、前期比6.5%増加し1,223百万円となりました。

システムサポート事業の売上高は、前期比36.5%増加し291百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加により、前期比1.2%増の3,049百万円となりました。一方、売上総利益率は不採算案件の発生等により、前連結会計年度の26.6%から2.3ポイント減少し、24.3%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益が36百万円増加、販売費及び一般管理費が59百万円減少したことにより前期比38.0%増の346百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、前期比43.4%増の321百万円となりました。営業外損益の主な内容は支払利息であります。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、税効果会計適用後の法人税等負担額が162百万円となったこと等の理由により、前期比38.7%増の135百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より106百万円増加し、715百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,577百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益297百万円、売上債権の減少448百万円、仕入債務の減少48百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、無形固定資産の取得（自社開発ERPパッケージ「MCFrame」の開発投資等）による支出等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、970百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、短期借入金の純減額、配当金の支払額等であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は498百万円であり、その主な内容は、ソリューション事業及びプロダクト事業等に関するソフトウェア開発関連投資であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|----------------------------|----------------------|----------|---------------|-----------|------------|-----------|-------------|
| | | | 建物 | 工具、器具 及び備品 | リース 資産 | 無形固定 資産 | 合計 | |
| 本社 (東京都千代田区) | ソリューション プロダクト 全社(共通) | 建物附属設備、事務機器及び情報通信機器等 | 60,284 | 58,582 | 104 | 1,044,143 | 1,163,116 | 348 |
| 千葉オフィス (千葉県習志野市) | ソリューション プロダクト 全社(共通) | 建物附属設備、情報通信機器等 | 566 | 3,897 | | 228,147 | 232,611 | 47 |
| 関西支店 (大阪府大阪市) | ソリューション プロダクト 全社(共通) | 建物附属設備、情報通信機器等 | 3,029 | 2,705 | | 28 | 5,762 | 14 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の他、本社建物、千葉オフィス建物及び関西支店建物を賃借しております。年間賃借料は348,352千円(共益費を除く)であります。なお、消費税等は含まれておりません。
 3 建物欄は賃借中の建物に造作を加えた固定資産の帳簿価額であります。
 4 無形固定資産欄の主な内容は、ソフトウェア(帳簿価額1,270,750千円)であります。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在における国内子会社の各事業所の設備は、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年6月27日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|------------------|
| 普通株式 | 2,000,000 | 2,000,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 2,000,000 | 2,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成14年5月20日 | 1,000,000 | 2,000,000 | | 697,600 | | 426,200 |

(注) 1株を2株に株式分割

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 1 | 6 | 11 | 2 | 1 | 754 | 775 | |
| 所有株式数(単元) | | 11 | 19 | 12,242 | 799 | 2 | 6,925 | 19,998 | 200 |
| 所有株式数の割合(%) | | 0.05 | 0.09 | 61.22 | 4.00 | 0.01 | 34.63 | 100.00 | |

(注) 自己株式158株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に58株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|---|-----------|------------------------|
| 東洋エンジニアリング株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 | 1,020,000 | 51.00 |
| B-EN-G社員持株会 | 東京都千代田区大手町1丁目8番1号 | 177,200 | 8.86 |
| 三井情報株式会社 | 東京都港区愛宕2丁目5番1号 | 108,000 | 5.40 |
| ソフトバンク・テクノロジー株式会社 | 東京都新宿区西五軒町13番1号 | 80,000 | 4.00 |
| ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号) | 79,700 | 3.98 |
| 株式会社ティーディー・アンド・カンパニー | 東京都品川区上大崎2丁目15番19号 | 13,500 | 0.67 |
| 戸澤克彦 | 東京都世田谷区 | 12,200 | 0.61 |
| 内藤 潔 | 島根県雲南市 | 10,000 | 0.50 |
| 吉田和雄 | 香川県丸亀市 | 10,000 | 0.50 |
| 宮本 公 | 東京都江戸川区 | 10,000 | 0.50 |
| 計 | | 1,520,600 | 76.03 |

(注) 前事業年度末現在主要株主であったB-EN-G社員持株会は、当事業年度末では主要株主でなくなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 1,999,700 | 19,997 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 200 | | |
| 発行済株式総数 | 2,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 19,997 | |

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 東洋ビジネスエンジニア リング株式会社 | 東京都千代田区大手町 1丁目8番1号 | 100 | | 100 | 0.00 |
| 計 | | 100 | | 100 | 0.00 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 158 | | 158 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、当社を取り巻く事業環境の見通し、業績見込み、当社の財務体質等を総合的に勘案して、株主各位への利益還元に努めることを基本方針としております。

内部留保金につきましては、技術開発や競争力強化のための投資等に充当して、事業基盤の安定と業績の向上に活用しております。

配当の回数につきましては、従来と同様に年1回の期末配当を行っていくことを基本方針としており、この配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき35円とし、中間配当を行っていないため、当期の年間配当金も1株につき35円となります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成24年6月22日 定時株主総会決議 | 69,994 | 35 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第29期 | 第30期 | 第31期 | 第32期 | 第33期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 1,620 | 1,379 | 1,000 | 1,040 | 1,280 |
| 最低(円) | 855 | 528 | 562 | 720 | 800 |

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,058 | 1,090 | 1,170 | 1,150 | 1,135 | 1,280 |
| 最低(円) | 920 | 977 | 1,098 | 1,086 | 1,003 | 1,080 |

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|----------------|---|-------|--------------|---|----------|----------|
| 代表取締役 取締役社長 | | 石田 壽典 | 昭和25年6月19日生 | 昭和51年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社代表取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役副社長 平成20年4月 当社取締役社長(現任) | (注) 3 | 4,100 |
| 代表取締役 専務取締役 | 営業・プロジェクト担当、コンサルティング統括本部担当、関西支店担当、中部営業所担当 | 大澤 正典 | 昭和28年8月12日生 | 昭和53年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年6月 当社取締役 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年4月 当社代表取締役、専務取締役(現任) 平成21年4月 当社関西支店担当(現任) 平成22年6月 当社営業・プロジェクト担当(現任) 平成23年4月 当社コンサルティング統括本部担当(現任) 平成24年1月 当社中部営業所担当(現任) | (注) 3 | 3,000 |
| 専務取締役 | 海外・関連事業担当、ソリューション営業統括本部担当、上海駐在員事務所担当 | 中村 隆亮 | 昭和31年5月5日生 | 昭和56年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成15年3月 東洋ビジネスシステムサービス株式会社代表取締役、取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社海外・関連事業担当、上海駐在員事務所担当(現任) 平成23年4月 当社ソリューション営業統括本部担当(現任) 平成23年6月 当社専務取締役(現任) | (注) 3 | 4,800 |
| 常務取締役 | 経営企画本部長、アライアンス部長 | 植木 浩二 | 昭和26年12月23日生 | 昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成14年6月 当社取締役 平成20年4月 当社常務取締役、経営企画本部長(現任) 平成20年4月 当社上海駐在員事務所担当 平成21年4月 当社ITソリューション研究所担当 平成22年6月 当社経営企画本部アライアンス部長(現任) | (注) 3 | 3,700 |
| 取締役 | 業務管理本部長、経理部長 | 片山 博 | 昭和32年5月4日生 | 昭和56年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成12年10月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社 平成14年6月 当社入社 平成17年4月 当社業務管理本部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 当社業務管理本部長(現任) | (注) 3 | 4,900 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(株) |
|-------|--------------------|------|--------------|---|------|----------|
| 取締役 | ソリューションプロジェクト統括本部長 | 大竹由晃 | 昭和34年11月16日生 | 昭和59年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成18年4月 当社ソリューション事業本部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 当社ソリューションプロジェクト統括本部長(現任) | (注)3 | 6,000 |
| 取締役 | プロダクト事業本部長 | 羽田雅一 | 昭和40年1月13日生 | 昭和62年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成16年4月 当社MCFrame事業本部長 平成18年4月 当社プロダクト事業本部長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) | (注)3 | 4,900 |
| 取締役 | | 清水弘 | 昭和36年3月29日生 | 昭和59年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成2年10月 アーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社入社 平成15年1月 同社ディレクター(現任) 平成23年6月 当社社外取締役(現任) | (注)3 | 200 |
| 常勤監査役 | | 内田直康 | 昭和29年12月4日生 | 昭和54年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成11年4月 当社入社 平成13年4月 当社SAP事業本部副事業本部長、NB推進本部副本部長 平成15年3月 東洋ビジネスシステムサービス株式会社取締役 平成19年6月 当社ソリューション事業本部長付 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | 5,000 |
| 監査役 | | 総山誠 | 昭和25年8月23日生 | 昭和48年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社 平成14年6月 同社経営計画本部副本部長 平成16年5月 同社常務執行役員 平成16年6月 当社社外監査役(現任) 平成16年6月 東洋エンジニアリング株式会社取締役 平成18年6月 同社経営統括本部長 平成20年6月 同社専務執行役員 平成23年5月 同社経営計画本部 業務管理本部 経理・財務本部担当(現任) 平成24年4月 同社代表取締役、取締役副社長(現任) | (注)4 | |
| 監査役 | | 樋口英雄 | 昭和25年3月5日生 | 昭和47年4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 平成16年6月 同社執行役員、業務改革本部長 オムロンネットワークアプリケーションズ株式会社取締役 平成19年3月 オムロン株式会社事業プロセス革新本部長 平成19年6月 同社執行役員常務 平成20年12月 同社グループ戦略室長、事業プロセス革新本部長 平成23年11月 ソロエル株式会社社外取締役 平成24年3月 同社取締役(現任) 平成24年6月 当社社外監査役(現任) | (注)4 | |
| 計 | | | | | | 36,600 |

(注) 1 取締役清水弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役総山誠および監査役樋口英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成24年3月期の定時株主総会終結の時から平成25年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成24年3月期の定時株主総会終結の時から平成28年3月期の定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(企業統治の体制の概要について)

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題と認識し、経営の監督機能の強化および透明性の向上とコンプライアンス体制の確立、強化に努めることを基本方針としております。この基本方針に基づき、当社は現在の体制を採用し、監査役会設置会社として、取締役会における取締役の職務の執行に対する監督機能に加え、監査役会による取締役の職務の執行に対する監査機能が有効に機能する体制を構築するとともに、その整備を図っております。

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

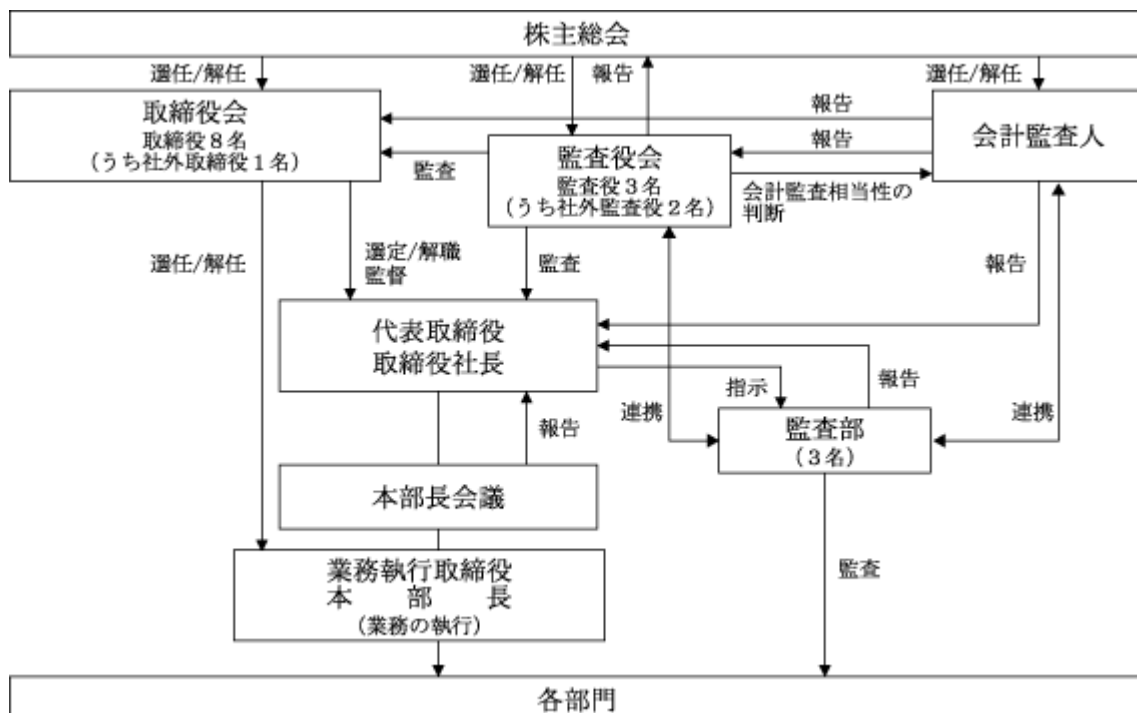
当社は、会社の機関として、株主総会、取締役会、取締役、監査役会、監査役および会計監査人を設置する監査役会設置会社であります。

当社は、社外取締役1名を含む8名の取締役にて構成される取締役会において、十分な審議に基づく適法・適切な業務執行の決定と、取締役の職務の執行の監督機能の強化に努めるとともに、取締役の任期を1年とし、事業環境の変化に対応した柔軟な経営体制を構築しております。また、監査役3名による取締役の職務の執行の監査機能の強化にも努めております。

社長の諮問機関として、社長、常勤取締役および本部長等で構成する本部長会議を設置し、重要な経営事項の審議の充実と適切な経営情報の把握を図っております。

また、会計監査人による会計監査を受けるとともに、内部統制システムの一環として社長直轄の監査部(3名)を設置して業務執行全般に対する内部監査を実施するほか、監査役を中心に監査役、監査部および会計監査人間にて意見交換・情報交換を行い、相互に連携をとる体制を築いております。加えて、顧問弁護士による法律問題全般に関する助言、指導を受けることとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令等の遵守については、「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンスに関する規範を明確にするとともに、担当セクションとして法務総務部を置き、その推進のための体制整備を図っております。
- (b) 監査役は取締役会の他、本部長会議等の重要な会議への出席、稟議書の閲覧等により、取締役会の意思決定と代表取締役、その他取締役等の職務執行について監査を実施しております。
- (c) 反社会的勢力との関係断絶の旨「コンプライアンス行動基準」に定め、その体制整備を図っております。
- (d) 財務報告の信頼性確保にあたり、財務報告に係る内部統制の整備を図っております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「文書管理規程」、「稟議規程」等の社内規程に基づき適正に保存および管理しております。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、損失の危険を最小限にすべく、取締役会における審議に基づき、体制整備、諸規程の策定などを進めております。

- (a) 損失の危険を予防するため、「組織・職務権限規程」、「業務統制要領」、「利益管理規程」、「与信管理規程」などを制定し、業務プロセスの統制を実施しております。
- (b) 当社事業を取り巻くリスクに対して的確な管理・実践を図るため、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの把握と対策を検討し、リスクへの対処の指示およびリスク管理の状況を確認することとしております。
- (c) リスクが顕在化するなど、正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、その事態の早急な収拾と被害の軽減を図るためリスク管理委員会を緊急対策本部として編成し、危機管理への対応を取ることができる体制としております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役の職務執行にかかる重要事項については、取締役会において適切かつ十分な審議を行うとともに、代表取締役、その他の業務執行を担当する取締役、本部長等の職務分掌を定め、職務執行を効率的に行わせるための体制を確保しております。
- (b) 「組織・職務権限規程」、「機能別分掌業務規程」の定めにより、組織機能の分掌、職務権限の明確化を図り、会社業務全般の円滑かつ効率的、効果的な運営が行われる体制をとっております。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令等の遵守については、「コンプライアンス行動基準」を定め、コンプライアンスに関する規範を明確にするとともに、担当セクションとして法務総務部を置き、その推進のための体制整備を図っております。
- (b) 「公益通報者保護規程」の定めにより、コンプライアンスホットラインを設け、通報者保護を図るとともに、不正行為等の事前抑止ならびに不正行為等の早期発見、是正および再発防止措置を取ることができる体制としております。

- (c) 反社会的勢力との関係断絶の旨「コンプライアンス行動基準」に定め、その体制整備を図っております。
 - (d) 財務報告の信頼性確保にあたり、財務報告に係る内部統制の整備を図っております。
 - (e) 内部監査組織は業務執行全般に対する内部監査を実施することとしております。
- 6) 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は親会社の企業グループの一員として事業展開しておりますが、親会社の企業グループとは事業の棲み分けがなされており、営業取引の依存度合いは低く、一定の独立性が確保されていると認識しております。また、親会社との取引等にあたっては、少数株主の利益を尊重し適切に行うこととしております。
 - (b) 当社の子会社につきましては、「関係会社管理規程」を定め、子会社に関する管理業務の円滑化と子会社の業務の適正の確保、経営効率の向上を図っております。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役会の事務局は法務総務部が担当することとしております。
 - (b) 監査役の業務監査において監査部が必要に応じて補助することとしております。
- 8) 上記使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 法務総務部の監査役会の事務局担当および監査部の人事異動については監査役会の上を必要とするものとしております。
 - (b) 法務総務部および監査部の組織変更については監査役会の上を必要とするものとしております。
- 9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 監査役は取締役会その他、本部長会議などの重要な会議に出席することとしております。
 - (b) 監査役は稟議書の他、定例的な報告事項、各部門の月次報告、月次決算などの報告を受けることとしております。
 - (c) 監査役は取締役より、重要な損害の発生、経営に重要な影響を及ぼす事象の発生等につき報告を受けることとしております。
 - (d) 監査役は監査部の監査計画、監査の結果の報告を受けることとしております。
- 10) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役会は代表取締役社長と定期的に意見交換会を開催することとしております。
 - (b) 監査役会は会計監査人と定期的に意見交換会を開催することとしております。
 - (c) 監査役は監査部と必要に応じて連携し業務監査を実施することとしております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、内部統制システムの整備の状況に記載のとおり、損失の危険を最小限にすべく、取締役会における審議に基づき、体制整備、諸規程の策定などを進めております。

- 1) 損失の危険を予防するため、「組織・職務権限規程」、「業務統制要領」、「利益管理規程」、「与信管理規程」などを制定し、業務プロセスの統制を実施しております。
- 2) 当社事業を取り巻くリスクに対して的確な管理・実践を図るため、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会は、リスクの把握と対策を検討し、リスクへの対処の指示およびリスク管理の状況を確認することとしております。

- 3) リスクが顕在化するなど、正常な業務運営を阻害する事態が発生した場合においては、その事態の早急な收拾と被害の軽減を図るためリスク管理委員会を緊急対策本部として編成し、危機管理への対応を取ることができる体制としております。

責任限定契約の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

(内部監査および監査役監査について)

内部監査につきましては、当社は、内部統制システムの一環として社長直轄の監査部を設置して業務執行全般に対する内部監査を実施しております。監査部の人員は3名であります。

監査役監査につきましては、監査役3名で監査役会を構成し、取締役の職務の執行の監査を実施しております。監査役は、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査する等しております。また、監査役は、監査部の監査計画、監査の結果の報告を受けることとしており、監査役の業務監査にあたり必要に応じて監査部が連携して行うなど、監査役を補助する体制を整備しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されております。

内部統制部門につきましては、当社は、財務報告に係る内部統制の整備・運用を効率的かつ有効に実行するため、各本部長等で構成する内部統制推進委員会を設置しております。監査役は、財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を監査し、必要に応じて取締役会に対しその結果を報告する他、改善の助言等を行うこととしております。監査部は、独立評価部門として、財務報告に係る内部統制の整備および運用状況につき独立性を持って検討・評価し、取締役社長、本部長会議および取締役会に報告することとしております。

また、監査役を中心に監査役、監査部および会計監査人間にて意見交換・情報交換を行い、相互に連携をとる体制を築いております。

(社外役員について)

当社は社外取締役1名および社外監査役2名を選任しております。

社外取締役清水弘はアーサー・ディ・リトル・ジャパン株式会社のディレクターを兼任しております。同社と当社との間に過去に取引がありましたが取引額は多額ではありません。同氏は当社の主要顧客である製造業を主たる対象とした戦略系コンサルティング業務の豊富な経験と事業戦略に関する高い見識を有しており、経営監督機能の強化に寄与しております。

社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針はありませんが、専門分野における高い見識に基づいた中立かつ客観的観点による経営上有益な意見等が期待でき、取締役会の意思決定の適正性を確保する役割を担う人材を招聘することとしております。

社外監査役総山誠は当社の親会社である東洋エンジニアリング株式会社の代表取締役・取締役副社長を兼任しております。東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有する当社の親会社であります。当社は、自らの意思決定で経営判断や事業活動を行っております。また、親会社とは事業の棲み分けがなされており、親会社に対する売上高の比率は概ね1%前後で推移するなど、依存度合いは非常に低いものとなっております。以上のことから当社は、上場会社として一定の独立性・自律性が確保されており、また、同氏は、監査役の職務を超えて当社経営陣に対しコントロールを及ぼし得るものではないことから、一定の独立性を有するものと考えております。なお、同氏は過去において親会社の子会社の代表取締役であり、当該子会社と当社との間に取引がありますが取引額は多額ではありません。同氏は経営管理に関する豊富な経験と高い見識を有しており、監査機能の強化に寄与しております。

社外監査役樋口英雄はソロエル株式会社の取締役を兼任しております。また、同氏は過去においてオムロン株式会社の執行役員等であり、同社子会社のオムロンネットワークアプリケーションズ株式会社の取締役でありました。当社は両社よりシステム開発の受託等の取引実績がありますが、取引額は総じて多額ではありません。同氏は、製造業における長年のビジネス経験と経営管理に関する高い見識を有しており、監査機能強化への寄与を期待しております。

社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準または方針はありませんが、取締役会等において業務執行者の影響を受けずに各々の専門分野における高い見識に基づいた客観的な意見の表明が期待でき、監査機能の強化に資する人材を招聘することとしております。

社外取締役および社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ、内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。

(役員の報酬等)

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 89,130 | 89,130 | | | | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 15,917 | 15,917 | | | | 1 |
| 社外役員 | 9,600 | 9,600 | | | | 3 |

(注) 上記取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、基本報酬と賞与で構成されており、株主総会で決議された取締役報酬限度額の範囲内で取締役会の決議により支給しております。監査役の報酬等は、基本報酬のみであり、株主総会で決議された監査役報酬限度額の範囲内で監査役の協議により支給しております。

なお、平成20年6月20日開催の第29期定時株主総会において、取締役の報酬等の額は、年額200,000千円以内(うち社外取締役20,000千円以内)、監査役の報酬等の額は、年額30,000千円以内と決議されております。

(株式の保有状況)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,920千円

(会計士監査の状況)

| 監査業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人 |
|-----------------------|-------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 須藤 修司 | 新日本有限責任監査法人 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 金子 秀嗣 | 新日本有限責任監査法人 |

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者

公認会計士5名、その他1名

(取締役の定数)

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、配当政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

(自己の株式の取得の決定機関)

会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

(株主総会の特別決議要件)

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(会社と特定の株主の間で利益が相反するおそれがある取引を行う場合に株主の利益が害されることを防止するための措置)

東洋エンジニアリング株式会社は当社議決権の51.0%を所有する親会社であります。当社は事業活動を行う上では自らの意思決定で事業活動を運営しております。親会社やその他大株主との取引条件および取引条件の決定方針につきましては、市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 26,000 | | 25,100 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 26,000 | | 25,100 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し最新の会計基準等に関する内容を把握するとともに、経理担当者は当該法人及び監査法人等の行う研修へ参加するなどしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 608,868 | 715,332 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,420,892 | 2,971,723 |
| 仕掛品 | 2 359,874 | 2 280,675 |
| 未収還付法人税等 | 41,467 | - |
| 繰延税金資産 | 237,391 | 225,437 |
| その他 | 365,187 | 334,221 |
| 流動資産合計 | 5,033,682 | 4,527,391 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 189,012 | 186,684 |
| 減価償却累計額 | 108,043 | 120,943 |
| 建物(純額) | 80,969 | 65,740 |
| 工具、器具及び備品 | 339,157 | 354,774 |
| 減価償却累計額 | 255,783 | 288,943 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 83,373 | 65,831 |
| リース資産 | 21,883 | 20,783 |
| 減価償却累計額 | 21,033 | 20,679 |
| リース資産(純額) | 850 | 104 |
| 有形固定資産合計 | 165,193 | 131,676 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,497,920 | 1,259,402 |
| その他 | 2,659 | 1,568 |
| 無形固定資産合計 | 1,500,580 | 1,260,971 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,754 | 1,920 |
| 繰延税金資産 | 33,882 | 26,598 |
| その他 | 1 406,462 | 1 411,457 |
| 貸倒引当金 | 5,499 | 5,499 |
| 投資その他の資産合計 | 446,598 | 434,476 |
| 固定資産合計 | 2,112,371 | 1,827,125 |
| 資産合計 | 7,146,054 | 6,354,516 |

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 429,064 | 424,147 |
| 短期借入金 | 2,400,000 | 1,500,000 |
| リース債務 | 745 | 104 |
| 未払費用 | 459,366 | 330,116 |
| 未払法人税等 | 8,382 | 121,375 |
| 前受金 | 406,109 | 420,828 |
| 賞与引当金 | 477,393 | 480,311 |
| 品質保証引当金 | 43,159 | 46,628 |
| 受注損失引当金 | 2 34,291 | 2 13,179 |
| その他 | 181,958 | 246,515 |
| 流動負債合計 | 4,440,471 | 3,583,205 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 104 | - |
| 繰延税金負債 | 131 | 62 |
| 固定負債合計 | 235 | 62 |
| 負債合計 | 4,440,706 | 3,583,268 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 697,600 | 697,600 |
| 資本剰余金 | 426,200 | 426,200 |
| 利益剰余金 | 1,586,529 | 1,652,394 |
| 自己株式 | 168 | 168 |
| 株主資本合計 | 2,710,161 | 2,776,025 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 4,813 | 4,777 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,813 | 4,777 |
| 純資産合計 | 2,705,347 | 2,771,248 |
| 負債純資産合計 | 7,146,054 | 6,354,516 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高 | 11,325,172 | 12,543,306 |
| 売上原価 | 5 8,311,317 | 5 9,493,445 |
| 売上総利益 | 3,013,855 | 3,049,861 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 2,762,399 | 1, 2 2,702,896 |
| 営業利益 | 251,455 | 346,964 |
| 営業外収益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 156 | - |
| 債務勘定整理益 | 612 | - |
| 持分法による投資利益 | 2,316 | 1,932 |
| 固定資産受贈益 | 1,500 | - |
| その他 | 201 | 1,270 |
| 営業外収益合計 | 4,786 | 3,203 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,352 | 26,689 |
| 為替差損 | 2,930 | 1,353 |
| その他 | 523 | 300 |
| 営業外費用合計 | 31,806 | 28,343 |
| 経常利益 | 224,435 | 321,824 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産評価損 | - | 3 12,596 |
| 固定資産除却損 | 4 28,105 | 4 1,478 |
| 投資有価証券評価損 | - | 9,833 |
| 減損損失 | 6 49,093 | - |
| 特別損失合計 | 77,198 | 23,909 |
| 税金等調整前当期純利益 | 147,236 | 297,915 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38,939 | 142,887 |
| 法人税等調整額 | 10,364 | 19,169 |
| 法人税等合計 | 49,303 | 162,056 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 97,933 | 135,858 |
| 当期純利益 | 97,933 | 135,858 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 97,933 | 135,858 |
| その他の包括利益 | | |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4,184 | 36 |
| その他の包括利益合計 | 4,184 | 36 |
| 包括利益 | 93,749 | 135,895 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 93,749 | 135,895 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 697,600 | 697,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 697,600 | 697,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 426,200 | 426,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 426,200 | 426,200 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,558,593 | 1,586,529 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 69,997 | 69,994 |
| 当期純利益 | 97,933 | 135,858 |
| 当期変動額合計 | 27,936 | 65,864 |
| 当期末残高 | 1,586,529 | 1,652,394 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 101 | 168 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 66 | - |
| 当期変動額合計 | 66 | - |
| 当期末残高 | 168 | 168 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 2,682,291 | 2,710,161 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 69,997 | 69,994 |
| 当期純利益 | 97,933 | 135,858 |
| 自己株式の取得 | 66 | - |
| 当期変動額合計 | 27,870 | 65,864 |
| 当期末残高 | 2,710,161 | 2,776,025 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 629 | 4,813 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,184 | 36 |
| 当期変動額合計 | 4,184 | 36 |
| 当期末残高 | 4,813 | 4,777 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 629 | 4,813 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,184 | 36 |
| 当期変動額合計 | 4,184 | 36 |
| 当期末残高 | 4,813 | 4,777 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 2,681,661 | 2,705,347 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 69,997 | 69,994 |
| 当期純利益 | 97,933 | 135,858 |
| 自己株式の取得 | 66 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,184 | 36 |
| 当期変動額合計 | 23,686 | 65,901 |
| 当期末残高 | 2,705,347 | 2,771,248 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 147,236 | 297,915 |
| 減価償却費 | 733,968 | 757,090 |
| のれん償却額 | 1,291 | - |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 156 | - |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 48,117 | 2,918 |
| 品質保証引当金の増減額（ は減少） | 6,964 | 3,468 |
| 受注損失引当金の増減額（ は減少） | 92,691 | 21,112 |
| 受取利息及び受取配当金 | 31 | 23 |
| 支払利息 | 28,352 | 26,689 |
| 為替差損益（ は益） | 2,930 | 1,353 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 2,316 | 1,932 |
| 固定資産評価損 | - | 12,596 |
| 固定資産除却損 | 28,105 | 1,478 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | - | 9,833 |
| 減損損失 | 49,093 | - |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 568,076 | 448,234 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 193,476 | 79,198 |
| 前渡金の増減額（ は増加） | 62,058 | 756 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 246,431 | 48,649 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 57,924 | 18,269 |
| 前受金の増減額（ は減少） | 57,209 | 14,718 |
| その他 | 3,366 | 32,937 |
| 小計 | 283,306 | 1,597,689 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31 | 23 |
| 利息の支払額 | 28,581 | 26,137 |
| 法人税等の還付額 | 13,084 | 39,940 |
| 法人税等の支払額 | 200,684 | 33,630 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 67,156 | 1,577,885 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 57,921 | 19,301 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 619,995 | 480,718 |
| その他 | 34,476 | 263 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 712,393 | 500,283 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 700,000 | 900,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 66 | - |
| リース債務の返済による支出 | 1,481 | 745 |
| 配当金の支払額 | 69,720 | 70,135 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 628,732 | 970,880 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 460 | 257 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 16,964 | 106,464 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 625,833 | 608,868 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 608,868 | 715,332 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

連結子会社の名称

東洋ビジネスシステムサービス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

上海華和得易信息技術發展有限公司（DealEasy社）

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社の名称

（非連結子会社）

Toyo Business Engineering (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Holding (Thailand)Co., Ltd.

Toyo Business Engineering Singapore Pte. Ltd.

畢恩吉商務信息系統工程（上海）有限公司

（関連会社）

鄭州華和得易信息技術發展有限公司（鄭州DealEasy社）

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社5社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品は個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。

受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当連結会計年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資その他の資産 その他 (関係会社株式) | 52,821千円 | 52,821千円 |
| 投資その他の資産 その他 (関係会社出資金) | 74,401千円 | 76,371千円 |

- 2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産（仕掛品）と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産（仕掛品）の額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 仕掛品 | 34,291千円 | 13,179千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 従業員給料手当 | 1,231,798千円 | 1,198,312千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 137,381千円 | 135,778千円 |
| 研究開発費 | 114,668千円 | 104,868千円 |
| 業務外注費 | 210,426千円 | 153,148千円 |
| のれん償却額 | 1,291千円 | 千円 |

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 114,668千円 | 104,868千円 |

- 3 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| ソフトウェア | 千円 | 12,596千円 |

- 4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 建物 | 千円 | 1,478千円 |
| ソフトウェア | 27,818千円 | 千円 |

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 34,291千円 | 13,179千円 |

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1)減損損失の金額

| 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 |
|--------|----|-------|----------|
| ソフトウェア | 当社 | 事業用資産 | 49,093千円 |

(2)減損損失の認識に至った経緯

開発途上のソフトウェアについて、開発計画を見直したことから、減損損失を認識しております。

(3)回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) | |
|------------------|--|--|------|
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | | |
| 当期発生額 | | | 36千円 |
| その他の包括利益合計 | | | 36千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,000,000 | | | 2,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 80 | 78 | | 158 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 69,997 | 35 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 69,994 | 35 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,000,000 | | | 2,000,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 158 | | | 158 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 69,994 | 35 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 69,994 | 35 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 608,868千円 | 715,332千円 |
| 現金及び現金同等物 | 608,868千円 | 715,332千円 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定して行い、また、資金調達については銀行借入により行う方針であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、外貨建てのものは少なく、為替リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが短期の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。短期借入金は短期金利の変動リスクを負っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 608,868 | 608,868 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,420,892 | 3,420,892 | |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 資産計 | 4,029,760 | 4,029,760 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 429,064 | 429,064 | |
| (2) 短期借入金 | 2,400,000 | 2,400,000 | |
| 負債計 | 2,829,064 | 2,829,064 | |
| デリバティブ取引 | | | |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------------|-----------|----|
| (1) 現金及び預金 | 715,332 | 715,332 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 2,971,723 | 2,971,723 | |
| (3) 投資有価証券 | | | |
| 資産計 | 3,687,056 | 3,687,056 | |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 424,147 | 424,147 | |
| (2) 短期借入金 | 1,500,000 | 1,500,000 | |
| 負債計 | 1,924,147 | 1,924,147 | |
| デリバティブ取引 | | | |

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

当社は、時価のある有価証券は保有しておりません。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価

額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 11,754 | 1,920 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日) (単位：千円)

| 区分 | 1年以内 |
|-------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 608,808 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,420,892 |
| 投資有価証券 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | |
| 合計 | 4,029,700 |

当連結会計年度(平成24年3月31日) (単位：千円)

| 区分 | 1年以内 |
|-------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 715,275 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,971,723 |
| 投資有価証券 | |
| その他有価証券のうち満期があるもの | |
| 合計 | 3,686,999 |

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引は行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社グループは、退職給付に関する制度を有しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 193,317千円 | 182,566千円 |
| 品質保証引当金 | 17,477千円 | 17,723千円 |
| 未払事業税 | 千円 | 12,009千円 |
| 受注損失引当金 | 13,886千円 | 5,009千円 |
| その他 | 12,710千円 | 8,129千円 |
| 繰延税金資産合計(流動) | 237,391千円 | 225,437千円 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 固定資産償却限度超過額 | 30,310千円 | 23,514千円 |
| その他 | 3,572千円 | 3,084千円 |
| 繰延税金資産合計(固定) | 33,882千円 | 26,598千円 |
| 繰延税金資産合計 | 271,274千円 | 252,036千円 |
| 繰延税金負債(固定) | | |
| その他 | 131千円 | 62千円 |
| 繰延税金負債合計 | 131千円 | 62千円 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 271,143千円 | 251,974千円 |
| (注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額 | 34,866千円 | 34,084千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.5% | 40.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 10.1% | 2.1% |
| 住民税均等割 | 4.6% | 2.3% |
| 持分法投資利益 | 0.6% | 0.3% |
| 投資有価証券評価損 | | 1.3% |
| 受注損失引当金 | 34.9% | |
| 減損損失 | 13.5% | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | 8.5% |
| その他 | 0.4% | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.5% | 54.4% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が16,249千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が16,249千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソリューション事業」「プロダクト事業」「システムサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、他社が開発したERPパッケージ製品を主に利用し、企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「プロダクト事業」は、当社が開発したERPパッケージ製品をパートナー企業を通じて販売するとともに、同製品を利用して企業の情報システムを設計、開発、導入するサービスを提供する事業であります。

「システムサポート事業」は、基幹業務システムを導入した企業に対して、システムの運用・保守を始めとする支援サービスを提供する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | ソリューション | プロダクト | システム サポート | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,937,666 | 3,173,644 | 213,861 | 11,325,172 | | 11,325,172 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 708 | 150 | 1,026,893 | 1,027,751 | 1,027,751 | |
| 計 | 7,938,375 | 3,173,794 | 1,240,754 | 12,352,924 | 1,027,751 | 11,325,172 |
| セグメント利益 | 881,136 | 370,430 | 28,294 | 1,279,861 | 1,028,406 | 251,455 |
| セグメント資産 | 3,486,411 | 1,726,059 | 370,347 | 5,582,818 | 1,563,235 | 7,146,054 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 117,129 | 526,233 | 207 | 643,570 | 89,954 | 733,525 |
| のれんの償却額 | | | | | 1,291 | 1,291 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,028,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,563,235千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額89,954千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|-----------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | ソリューション | プロダクト | システム サポート | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,918,275 | 3,333,205 | 291,825 | 12,543,306 | | 12,543,306 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,137 | 30 | 1,095,819 | 1,097,986 | 1,097,986 | |
| 計 | 8,920,413 | 3,333,235 | 1,387,644 | 13,641,293 | 1,097,986 | 12,543,306 |
| セグメント利益 | 814,895 | 568,840 | 12,751 | 1,396,487 | 1,049,522 | 346,964 |
| セグメント資産 | 2,884,041 | 1,607,723 | 317,985 | 4,809,749 | 1,544,766 | 6,354,516 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 85,064 | 564,324 | 174 | 649,654 | 107,264 | 756,828 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 1,049,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
- (2)セグメント資産の調整額1,544,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額107,264千円は、全社資産等に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|-------|----------|---|--------|--------|
| | ソリューション | プロダクト | システムサポート | 計 | | |
| 減損損失 | | | | | 49,093 | 49,093 |

全社・消去の減損損失 49,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、のれんの未償却残高はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|---------------|---------|--------------|-------------|-------------------|---------------------------|------------------|----------|-----|----------|
| 親会社 | 東洋エンジニアリング(株) | 東京都千代田区 | 18,198,978 | 総合エンジニアリング業 | (被所有)直接 51.0 | システムインテグレーションの提供 役員の兼任 | システムインテグレーションの受託 | 50,819 | 売掛金 | 9,900 |
| | | | | | | | システムインテグレーションの委託 | 15,829 | 買掛金 | 7,722 |
| | | | | | | | 建物の賃借 | 64,399 | | |

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|---------------|---------|--------------|-------------|-------------------|---------------------------|------------------|----------|-----|----------|
| 親会社 | 東洋エンジニアリング(株) | 東京都千代田区 | 18,198,978 | 総合エンジニアリング業 | (被所有)直接 51.0 | システムインテグレーションの提供 役員の兼任 | システムインテグレーションの受託 | 25,021 | 売掛金 | 8,400 |
| | | | | | | | システムインテグレーションの委託 | 11,578 | 買掛金 | 34,928 |
| | | | | | | | 建物の賃借 | 46,613 | | |

(注) 1 記載金額のうち、取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 市場価格、総原価等を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引先と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃借料は、他テナントと同等の価格となっております。
- (3) システムインテグレーションの委託の一部については、取引実態を考慮し相殺して計上しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東洋エンジニアリング株式会社(東京証券取引所第1部に上場)

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,352円78銭 | 1,385円73銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 48円97銭 | 67円93銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式が存在しないため記載して おりません。 | 同左 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 2,705,347 | 2,771,248 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 2,705,347 | 2,771,248 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株) | 1,999,842 | 1,999,842 |

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 97,933 | 135,858 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 97,933 | 135,858 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 1,999,887 | 1,999,842 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 2,400,000 | 1,500,000 | 1.426 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 745 | 104 | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 104 | | | |
| 合計 | 2,400,850 | 1,500,104 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 第2四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|--|
| 売上高 (千円) | 2,494,582 | 5,812,540 | 9,026,599 | 12,543,306 |
| 税金等調整前 四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失() (千円) | 74,574 | 18,443 | 107,018 | 297,915 |
| 四半期(当期) 純利益又は 四半期純損失() (千円) | 58,983 | 6,174 | 28,240 | 135,858 |
| 1株当たり 四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円) | 29.49 | 3.09 | 14.12 | 67.93 |

| (会計期間) | 第1四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日) | 第2四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日) | 第3四半期 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日) | 第4四半期 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日) |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 又は 四半期純損失金額 () (円) | 29.49 | 26.41 | 17.21 | 53.81 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 582,567 | 668,932 |
| 受取手形 | 3,858 | 4,865 |
| 売掛金 | 1 3,388,268 | 1 2,921,225 |
| 仕掛品 | 2 366,009 | 2 279,525 |
| 前渡金 | 194,506 | 195,427 |
| 前払費用 | 120,614 | 115,166 |
| 未収還付法人税等 | 41,467 | - |
| 繰延税金資産 | 205,848 | 196,676 |
| その他 | 41,324 | 13,951 |
| 流動資産合計 | 4,944,465 | 4,395,771 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 185,043 | 182,715 |
| 減価償却累計額 | 105,205 | 117,931 |
| 建物(純額) | 79,837 | 64,783 |
| 工具、器具及び備品 | 339,272 | 354,890 |
| 減価償却累計額 | 255,883 | 289,048 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 83,389 | 65,841 |
| リース資産 | 21,883 | 20,783 |
| 減価償却累計額 | 21,033 | 20,679 |
| リース資産(純額) | 850 | 104 |
| 有形固定資産合計 | 164,077 | 130,729 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,514,755 | 1,270,750 |
| その他 | 2,659 | 1,568 |
| 無形固定資産合計 | 1,517,415 | 1,272,319 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 11,754 | 1,920 |
| 関係会社株式 | 102,821 | 102,821 |
| 関係会社出資金 | 55,000 | 55,000 |
| 長期前払費用 | 2,568 | 5,300 |
| 敷金 | 266,266 | 266,560 |
| 繰延税金資産 | 27,059 | 22,000 |
| その他 | 10,403 | 10,403 |
| 貸倒引当金 | 5,499 | 5,499 |
| 投資その他の資産合計 | 470,373 | 458,506 |
| 固定資産合計 | 2,151,866 | 1,861,555 |
| 資産合計 | 7,096,331 | 6,257,327 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ¹ 676,559 | ¹ 587,917 |
| 短期借入金 | 2,400,000 | 1,500,000 |
| リース債務 | 745 | 104 |
| 未払金 | 145,814 | 219,551 |
| 未払費用 | 378,241 | 278,967 |
| 未払法人税等 | 1,760 | 116,290 |
| 前受金 | 406,109 | 420,828 |
| 預り金 | 28,458 | 24,172 |
| 賞与引当金 | 415,884 | 411,195 |
| 品質保証引当金 | 43,159 | 46,628 |
| 受注損失引当金 | ² 34,291 | ² 13,179 |
| その他 | 85 | 85 |
| 流動負債合計 | 4,531,110 | 3,618,921 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 104 | - |
| 固定負債合計 | 104 | - |
| 負債合計 | 4,531,215 | 3,618,921 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 697,600 | 697,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 426,200 | 426,200 |
| 資本剰余金合計 | 426,200 | 426,200 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 8,100 | 8,100 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,433,384 | 1,506,674 |
| 利益剰余金合計 | 1,441,484 | 1,514,774 |
| 自己株式 | 168 | 168 |
| 株主資本合計 | 2,565,116 | 2,638,406 |
| 純資産合計 | 2,565,116 | 2,638,406 |
| 負債純資産合計 | 7,096,331 | 6,257,327 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 11,112,170 | 12,253,648 |
| 売上原価 | 5 8,333,034 | 5 9,457,272 |
| 売上総利益 | 2,779,135 | 2,796,376 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 2,553,749 | 1, 2 2,477,616 |
| 営業利益 | 225,386 | 318,760 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 11 | 12 |
| 受取配当金 | - | 20,000 |
| 債務勘定整理益 | 612 | - |
| 固定資産受贈益 | 1,500 | - |
| その他 | 159 | 1,236 |
| 営業外収益合計 | 2,283 | 6 21,249 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28,352 | 26,689 |
| 為替差損 | 2,930 | 1,353 |
| その他 | 523 | 300 |
| 営業外費用合計 | 31,806 | 28,343 |
| 経常利益 | 195,863 | 311,666 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産評価損 | - | 3 12,596 |
| 固定資産除却損 | 4 28,105 | 4 1,478 |
| 投資有価証券評価損 | - | 9,833 |
| 減損損失 | 7 49,093 | - |
| 特別損失合計 | 77,198 | 23,909 |
| 税引前当期純利益 | 118,665 | 287,757 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,788 | 130,241 |
| 法人税等調整額 | 12,479 | 14,231 |
| 法人税等合計 | 36,267 | 144,473 |
| 当期純利益 | 82,397 | 143,284 |

【売上原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 1 | 2,245,700 | 24.4 | 2,448,613 | 23.4 |
| 外注費 | | 4,073,032 | 44.3 | 5,014,947 | 47.9 |
| 経費 | | 2,870,026 | 31.3 | 3,007,298 | 28.7 |
| 当期総費用 | | 9,188,759 | 100.0 | 10,470,859 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 2 | 545,123 | | 366,009 | |
| 原価差額調整額 | | 111,323 | | 206,052 | |
| 他勘定振替額 | | 923,516 | | 894,018 | |
| 合計 | | 8,699,043 | | 9,736,798 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 366,009 | | 279,525 | |
| 当期売上原価 | | 8,333,034 | | 9,457,272 | |

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度(千円) | 当事業年度(千円) |
|--------|-----------|-----------|
| 機器・資材費 | 803,372 | 766,718 |
| 旅費交通費 | 261,869 | 326,504 |

2 他勘定振替高の内容は、販売費への振替であります。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、プロジェクト別の実際個別原価計算によっております。なお、一部の科目につきましては予定原価を適用し、原価差額は、期末に調整計算をしております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 697,600 | 697,600 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 697,600 | 697,600 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 426,200 | 426,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 426,200 | 426,200 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 426,200 | 426,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 426,200 | 426,200 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 8,100 | 8,100 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 8,100 | 8,100 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,420,984 | 1,433,384 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 69,997 | 69,994 |
| 当期純利益 | 82,397 | 143,284 |
| 当期変動額合計 | 12,400 | 73,289 |
| 当期末残高 | 1,433,384 | 1,506,674 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,429,084 | 1,441,484 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 69,997 | 69,994 |
| 当期純利益 | 82,397 | 143,284 |
| 当期変動額合計 | 12,400 | 73,289 |
| 当期末残高 | 1,441,484 | 1,514,774 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 101 | 168 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 66 | - |
| 当期変動額合計 | 66 | - |
| 当期末残高 | 168 | 168 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 2,552,782 | 2,565,116 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 69,997 | 69,994 |
| 当期純利益 | 82,397 | 143,284 |
| 自己株式の取得 | 66 | - |
| 当期変動額合計 | 12,334 | 73,289 |
| 当期末残高 | 2,565,116 | 2,638,406 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 2,552,782 | 2,565,116 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 69,997 | 69,994 |
| 当期純利益 | 82,397 | 143,284 |
| 自己株式の取得 | 66 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | - | - |
| 当期変動額合計 | 12,334 | 73,289 |
| 当期末残高 | 2,565,116 | 2,638,406 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づき定額法によっております。

販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量及び見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 品質保証引当金

客先納入後の瑕疵担保等の費用の支出に備えるため、実績率に基づき算出した発生見込額を計上することとしております。

また、品質確保に際し、個別に見積可能な費用については発生見込額を見積計上することとしております。

(5) 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、進行中の案件のうち当事業年度において損失が発生すると見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積可能なものについては、翌事業年度以降の損失見積額を計上することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

受注案件に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注案件については工事進行基準（受注案件の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「無形固定資産」のうち区分掲記しておりました「商標権」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「商標権」に表示していた2,659千円は、「無形固定資産」の「その他」2,659千円に組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産及び負債は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 19,715千円 | 10,014千円 |
| 買掛金 | 281,953千円 | 214,022千円 |

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産（仕掛品）と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産（仕掛品）の額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 仕掛品 | 34,291千円 | 13,179千円 |

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 従業員給料手当 | 1,140,936千円 | 1,111,275千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 137,381千円 | 135,778千円 |
| 旅費交通費 | 106,103千円 | 100,188千円 |
| 広告宣伝費 | 74,051千円 | 78,416千円 |
| 研究開発費 | 115,253千円 | 106,091千円 |
| 業務外注費 | 212,157千円 | 153,423千円 |
| 減価償却費 | 48,528千円 | 51,425千円 |
| のれん償却額 | 1,291千円 | 千円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 36.2% | 36.1% |
| 一般管理費 | 63.8% | 63.9% |

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 115,253千円 | 106,091千円 |

3 固定資産評価損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| ソフトウェア | 千円 | 12,596千円 |

4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------|--|--|
| 建物 | 千円 | 1,478千円 |
| ソフトウェア | 27,818千円 | 千円 |

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 34,291千円 | 13,179千円 |

6 関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取配当金 | 千円 | 20,000千円 |

7 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1)減損損失の金額

| 種類 | 場所 | 用途 | 減損損失 |
|--------|----|-------|----------|
| ソフトウェア | | 事業用資産 | 49,093千円 |

(2)減損損失の認識に至った経緯

開発途上のソフトウェアについて、開発計画を見直したことから、減損損失を認識しております。

(3)回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、回収可能価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 80 | 78 | | 158 |

(注) 普通株式の自己株式数の増加78株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 158 | | | 158 |

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

| 区分 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 子会社株式 | 102,821 | 102,821 |
| 関連会社株式 | | |
| 計 | 102,821 | 102,821 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(流動) | | |
| 賞与引当金 | 168,410千円 | 156,295千円 |
| 品質保証引当金 | 17,477千円 | 17,723千円 |
| 未払事業税 | 千円 | 11,616千円 |
| 受注損失引当金 | 13,886千円 | 5,009千円 |
| その他 | 6,074千円 | 6,031千円 |
| 繰延税金資産合計(流動) | 205,848千円 | 196,676千円 |
| 繰延税金資産(固定) | | |
| 固定資産償却限度超過額 | 30,310千円 | 23,514千円 |
| その他 | 3,250千円 | 1,514千円 |
| 繰延税金資産合計(固定) | 27,059千円 | 22,000千円 |
| 繰延税金資産合計 | 232,908千円 | 218,676千円 |

(注)繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額

| | | |
|--|----------|----------|
| | 34,866千円 | 32,590千円 |
|--|----------|----------|

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.5% | 40.5% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 11.0% | 1.5% |
| 住民税均等割 | 5.4% | 2.3% |
| 投資有価証券評価損 | | 1.4% |
| 受注損失引当金 | 43.3% | |
| 減損損失 | 16.8% | |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | | 5.2% |
| その他 | 0.2% | 0.7% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 30.6% | 50.2% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

この税率の変更により繰延税金資産の純額が14,510千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が14,510千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,282円66銭 | 1,319円31銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 41円20銭 | 71円65銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式が存在しないため記載して おりません。 | 同左 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 2,565,116 | 2,638,406 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 2,565,116 | 2,638,406 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株) | 1,999,842 | 1,999,842 |

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益 (千円) | 82,397 | 143,284 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 82,397 | 143,284 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 1,999,887 | 1,999,842 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 57 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 654,475 |
| 普通預金 | 14,399 |
| 預金計 | 668,875 |
| 合計 | 668,932 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| (株)アーレスティ | 4,235 |
| 三星ダイヤモンド工業(株) | 629 |
| 合計 | 4,865 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| 平成24年4月満期 | 1,335 |
| 平成24年5月満期 | 1,770 |
| 平成24年7月満期 | 1,759 |
| 合計 | 4,865 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)ニコン | 515,729 |
| T I S(株) | 334,162 |
| 三菱重工業(株) | 251,149 |
| 富士機械製造(株) | 166,677 |
| 沢井製薬(株) | 164,089 |
| その他 | 1,489,418 |
| 合計 | 2,921,225 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 当期末残高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|---|
| 3,388,268 | 12,885,383 | 13,352,426 | 2,921,225 | 82.0 | 89.6 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| システム開発 | 279,525 |
| 合計 | 279,525 |

買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| 東洋ビジネスシステムサービス(株) | 163,796 |
| S A Pジャパン(株) | 48,299 |
| S C S K(株) | 36,743 |
| 東洋エンジニアリング(株) | 34,928 |
| (株)東レシステムセンター | 16,590 |
| その他 | 287,558 |
| 合計 | 587,917 |

短期借入金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 900,000 |
| 中央三井信託銀行(株) | 500,000 |
| (株)千葉銀行 | 100,000 |
| 合計 | 1,500,000 |

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付をもって住友信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行(株)と合併し三井住友信託銀行(株)となっております。

未払費用

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 外注労務費 | 252,211 |
| 法定福利費 | 26,748 |
| その他 | 7 |
| 合計 | 278,967 |

前受金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)ロッテ | 100,444 |
| 日本貨物航空(株) | 32,358 |
| 沢井製薬(株) | 26,658 |
| (株)インテック | 26,389 |
| (株)NSP | 26,075 |
| その他 | 208,902 |
| 合計 | 420,828 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは下記のとおりです。 http://www.to-be.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 株主優待制度 (1) 対象株主 毎年3月末日現在および9月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を所有している株主 (2) 優待内容 3月末日基準および9月末日基準ともに1,000円(通期年2,000円)相当のオリジナルクオ・カード |

(注) 1 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

3 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第32期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第33期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月8日関東財務局長に提出。

第33期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月9日関東財務局長に提出。

第33期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月13日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 秀 嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。